



平成29年3月21日(火)		岐阜県発表資料	
担当課	担当係	担当者	電話番号
統計課	人口労働係	古川 有里	内線 2087 直通 058-272-8184 FAX 058-271-5720

平成28年岐阜県人口動態統計調査結果

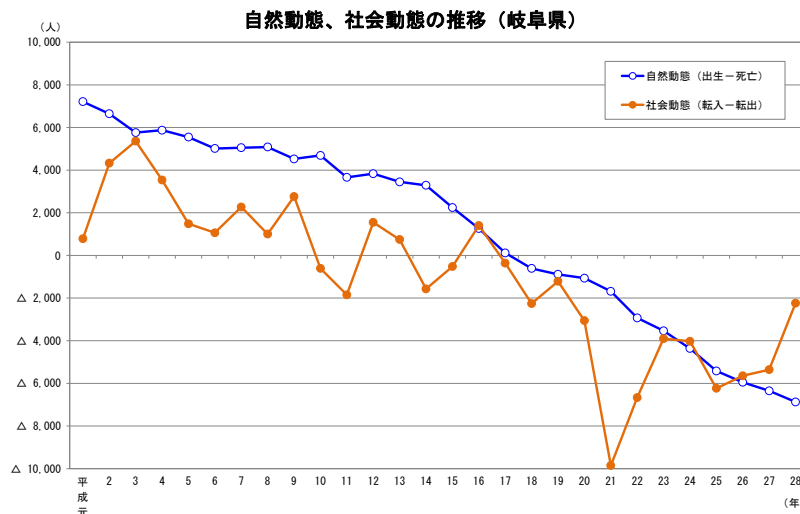
平成28年分（平成27年10月1日から平成28年9月30日）の岐阜県人口動態統計調査の結果がまとまりましたので、お知らせします。

- ・平成28年10月1日現在の岐阜県の人口は、202万2785人と前年より9,118人の減少（12年連続）
- ・自然動態（出生数-死亡数）は6,875人の減少（11年連続）
- ・社会動態（転入者数-転出者数）は2,243人の転出超過（12年連続）

(単位：人、世帯)

区分	平成28年	平成27年	対前年差
総人口	2 022 785	2 031 903	△ 9 118
男	979 886	983 850	△ 3 964
女	1 042 899	1 048 053	△ 5 154
人口増減	△ 9 118	△ 11 712	2 594
自然動態	△ 6 875	△ 6 352	△ 523
出生	15 381	15 817	△ 436
死亡	22 256	22 169	87
社会動態	△ 2 243	△ 5 360	3 117
転入	73 171	71 230	1 941
(県外からの転入)	(41 874)	(39 587)	(2 287)
転出	75 414	76 590	△ 1 176
(県外への転出)	(44 117)	(44 947)	(△ 830)
総世帯数	758 627	753 212	5 415
世帯規模	2.67	2.70	△ 0.03

注1)人口、世帯数は10月1日現在
2)世帯規模は1世帯当たり人員



< 環境生活部統計課ホームページ > <http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/>

調査の概要

1 目的

県内の人口の実態を明らかにするための基礎資料を得る。

2 内容

市町村ごとの出生者、死亡者、転入者、転出者及び世帯の移動の状況を把握するとともに、直近の国勢調査人口を基に、毎月1日現在の人口を推計するもの。

3 期間

平成28年（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）

4 対象及び調査事項

住民基本台帳法に基づき記録されている者のうち、出生者、死亡者、転入者、転出者を対象に、次の事項を調査する。

出生者 ・ ・ ・ ・ ・ 性別

死亡者 ・ ・ ・ ・ ・ 性別、生年月

転入者、転出者 ・ ・ 性別、生年月、前住地又は転出予定地、転入又は転出の理由（外国人を除く）、
転入又は転出の移動形態（外国人を除く）

世帯 ・ ・ ・ ・ ・ 自市町村内増減数（日本人世帯の場合）、総世帯数（外国人世帯の場合）

5 方法

戸籍法、住民基本台帳法に基づく届出により、市町村長が調査票を作成することにより行う。

6 用語の解説

- ・人口（推計人口）＝基準人口（直近（平成27年）の国勢調査結果の人口）＋人口増減
- ・人口増減（人口増減数）＝自然増減数＋社会増減数
- ・自然動態（自然増減数）＝出生数－死亡数
- ・社会動態（転入転出差、社会増減数）＝転入者数－転出者数
- ・性比＝男性人口／女性人口×100

7 利用上の注意

- ・出生数・死亡数は、集計期間が異なるため厚生労働省「人口動態統計」の公表値とは一致しない。
- ・転入者数・転出者数には、特に断りがない限り県内市町村間移動者を含む。
- ・移動理由（転入又は転出の理由）は、日本人のみ調査している。

1 人口動態

(1) 自然動態

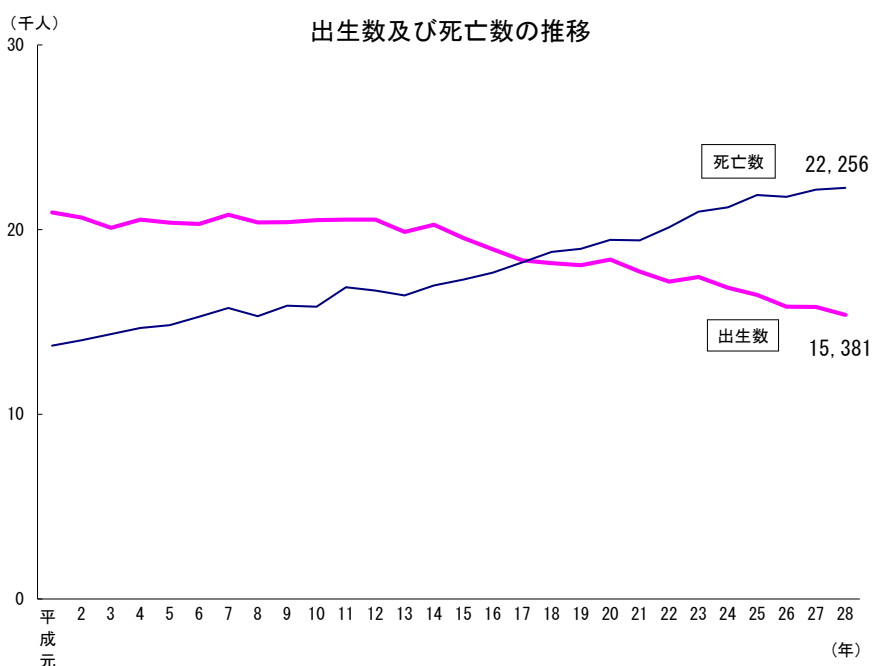
自然動態は減少、減少幅は拡大

- 平成28年(平成27年10月1日から平成28年9月30日)1年間の出生数は1万5381人で、前年に比べ436人減少となった。出生率(人口1,000人当たりの出生数の割合)は7.6‰^{*}となった。
- 死亡数は2万2256人で、前年に比べ87人増加となった。死亡率(人口1,000人当たりの死亡数の割合)は11.0‰^{*}となった。
- 自然動態(出生数-死亡数)は、6,875人の減少となった。自然増減率(人口1,000人当たりの自然動態の割合)は△3.4‰^{*}となった。

※ 出生率、死亡率、自然増減率の単位(‰・パーミル)は千分比

自然動態の推移 前年10月1日から当年9月30日までの計

	自 然 動 態					
	出 生		死 亡		増 減	
	出生数	出生率	死亡数	死亡率	自然増減数	自然増減率
	人	‰	人	‰	人	‰
24年	16,847	8.1	21,212	10.2	△4,365	△2.1
25年	16,458	8.0	21,877	10.6	△5,419	△2.6
26年	15,822	7.7	21,773	10.6	△5,951	△2.9
27年	15,817	7.7	22,169	10.9	△6,352	△3.1
28年	15,381	7.6	22,256	11.0	△6,875	△3.4



(2) 社会動態

社会動態は転出超過が続く

- 平成28年(平成27年10月1日から平成28年9月30日)1年間の転入者総数は7万3171人となった。このうち県外からの転入者数は4万1874人となった。また、転出者総数は7万5414人となった。このうち県外への転出者数は4万4117人となった。
- 社会動態(県外転入者数-県外転出者数)は、△2,243人となり転出超過となった。
- 社会増減率(人口100人当たりの社会動態の割合)は△0.11%となった。

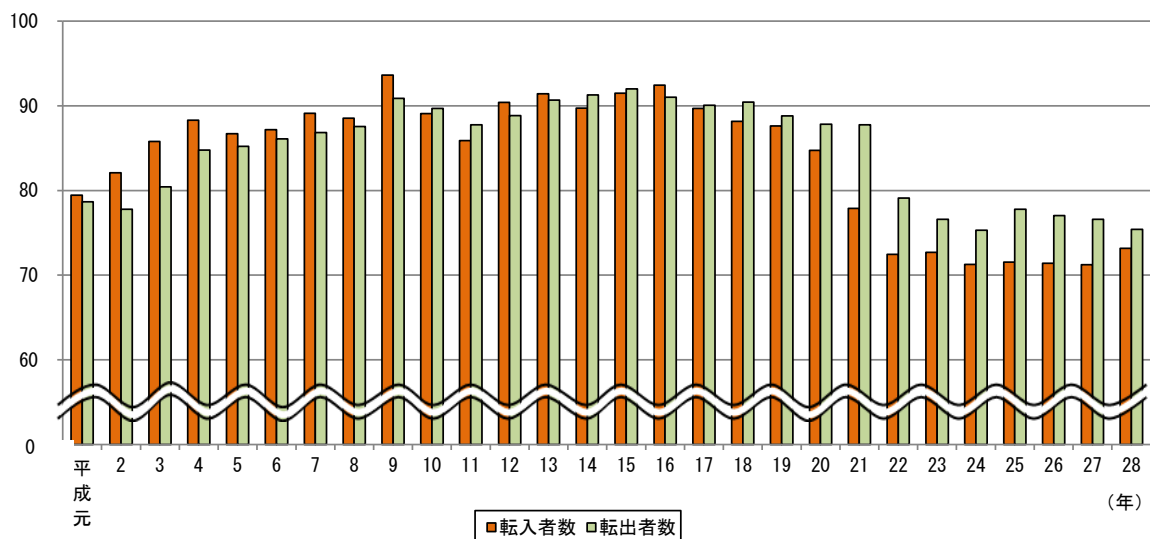
社会動態の推移

前年10月1日から当年9月30日までの計

	社会動態					
	転入		転出		増減	
	人	県外転入	人	県外転出	社会増減数	社会増減率
24年	71,268	39,499	75,296	43,527	△4,028	△0.19
25年	71,555	38,524	77,790	44,759	△6,235	△0.30
26年	71,393	39,286	77,038	44,931	△5,645	△0.27
27年	71,230	39,587	76,590	44,947	△5,360	△0.26
28年	73,171	41,874	75,414	44,117	△2,243	△0.11

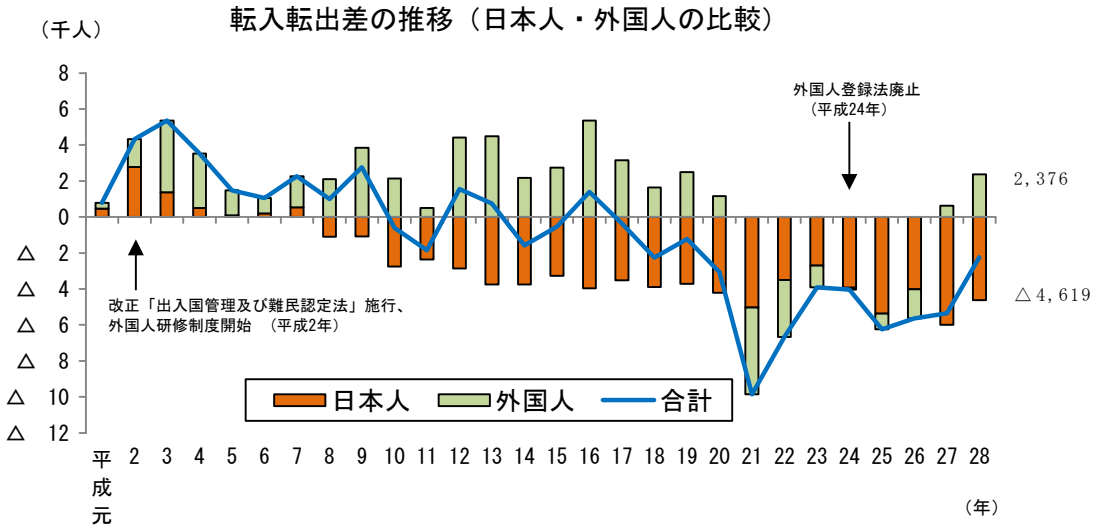
(千人)

転入・転出者数の推移



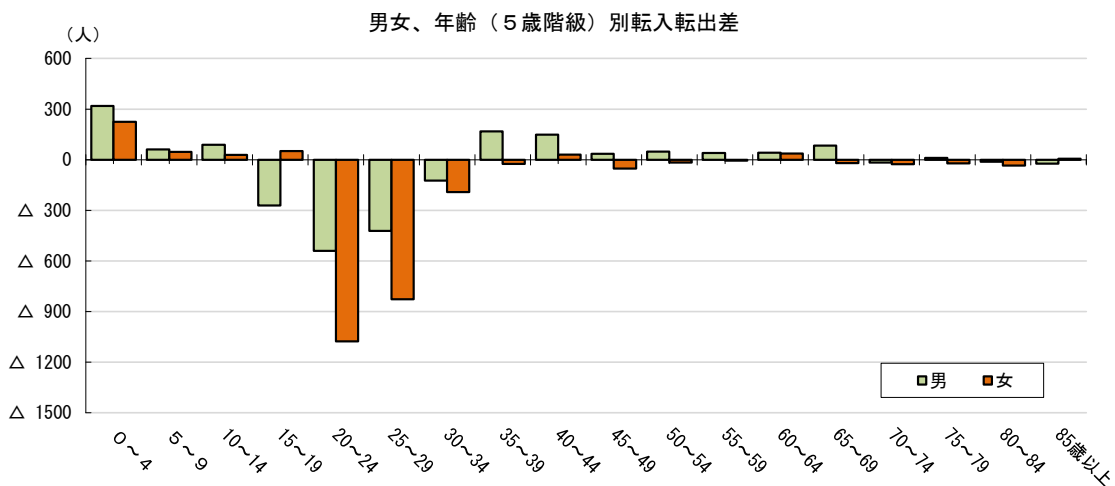
日本人は転出超過が続く中、外国人の転入超過が拡大した

- 県外との転入・転出者数を日本人・外国人別にみると、日本人は転入2万8557人、転出3万3176人となった。転入転出差は、△4,619人となり転出超過となった。
- 外国人は転入1万3317人、転出1万941人となった。転入転出差は、2,376人となり転入超過となった。



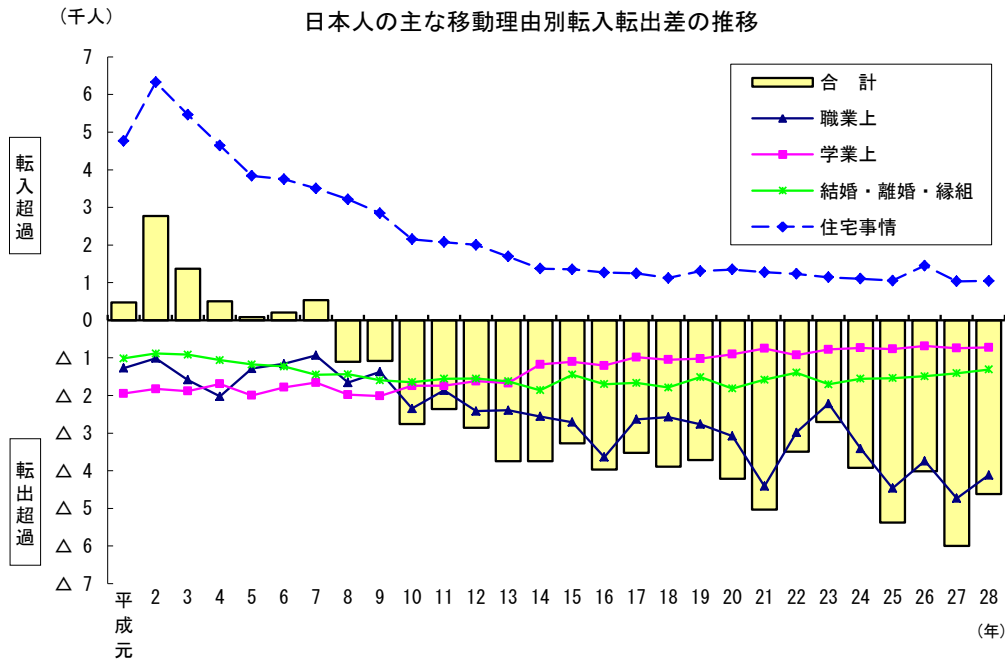
20歳代の転出超過が多い

- 転入転出差を年齢階級別にみると、20～24歳、25～29歳の転出超過が多い。



「住宅事情」による転入超過、「職業上」「結婚・離婚・縁組」による転出超過が続いている

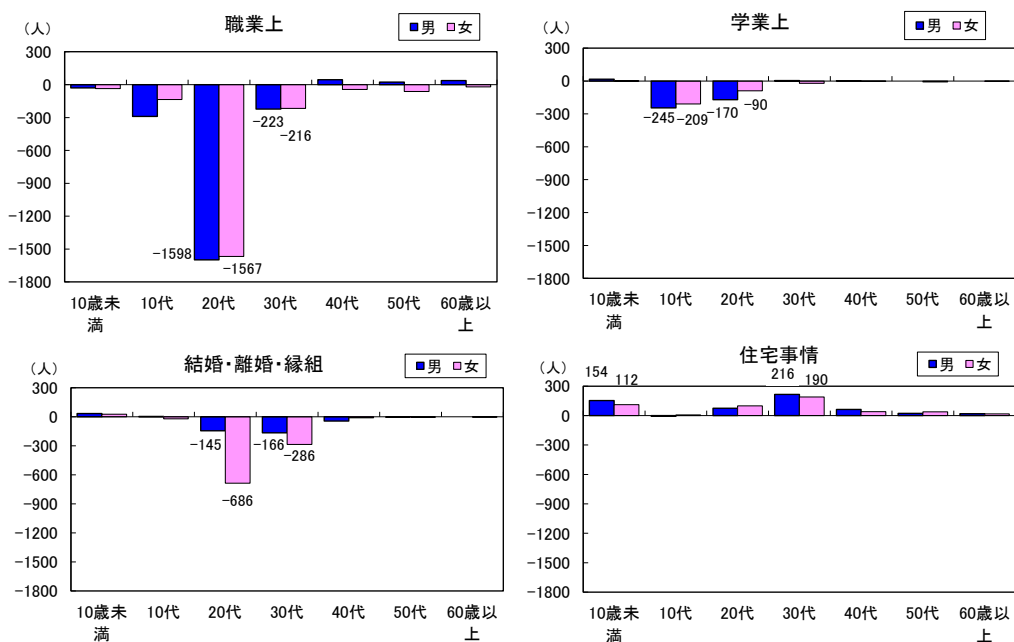
- 日本人の転入転出差を主な理由別にみると、「住宅事情」は転入超過が、「職業上」、「結婚・離婚・縁組」、「学業上」は転出超過が続いている。



注) 合計には、「生活環境の利便性」、「自然環境上」、「交通の利便性」、「その他」及び「不詳(日本人職権の記載・消除)」によるものを含む。

「職業上」による20歳代の転出超過数が多い

- 「職業上」では20歳代の、「学業上」では15～19歳、「結婚・離婚・縁組」では、20歳代、30歳代女性の転出超過数が多い。



愛知県への転出超過が続いている

- 県外転入者総数の4万1874人のうち愛知県からの転入が1万3282人と最も多い。次いで、東京都の1,888人、三重県の1,445人となった。
- 県外転出者総数の4万4117人のうち愛知県への転出が1万6453人と最も多い。次いで、東京都の3,238人、三重県の1,545人となった。
- 愛知県との転入転出差は△3,171人と転出超過が続いている。

主要な都道府県との転入・転出状況 平成27年10月1日から平成28年9月30日までの計

都道府県	転入		転出		転入転出差
	転入者数	構成割合	転出者数	構成割合	
	人	%	人	%	人
愛知県	13,282	31.7	16,453	37.3	△3,171
三重県	1,445	3.5	1,545	3.5	△100
静岡県	1,094	2.6	1,366	3.1	△272
富山県	380	0.9	376	0.9	4
石川県	417	1.0	436	1.0	△19
福井県	295	0.7	267	0.6	28
長野県	715	1.7	642	1.5	73
滋賀県	729	1.7	768	1.7	△39
東京都	1,888	4.5	3,238	7.3	△1,350
神奈川県	938	2.2	1,402	3.2	△464
千葉県	669	1.6	844	1.9	△175
埼玉県	657	1.6	916	2.1	△259
大阪府	1,229	2.9	1,495	3.4	△266
京都府	546	1.3	600	1.4	△54
兵庫県	638	1.5	670	1.5	△32
県外総数	41,874	100.0	44,117	100.0	△2,243

注) 県外総数には、外国との移動及び移動地不詳(職権記載・消除等によるもの)を含む。

愛知県との転入・転出者数の推移

期間：前年10月1日から当年9月30日までの計

	転入			転出			愛知県との 転入転出差
	県外総数	愛知県から		県外総数	愛知県へ		
		人	割合		人	割合	
	人	人	%	人	人	%	人
24年	39,499	12,926	32.7	43,527	15,811	36.3	△2,885
25年	38,524	12,794	33.2	44,759	16,243	36.3	△3,449
26年	39,286	12,727	32.4	44,931	15,826	35.2	△3,099
27年	39,587	12,403	31.3	44,947	16,259	36.2	△3,856
28年	41,874	13,282	31.7	44,117	16,453	37.3	△3,171

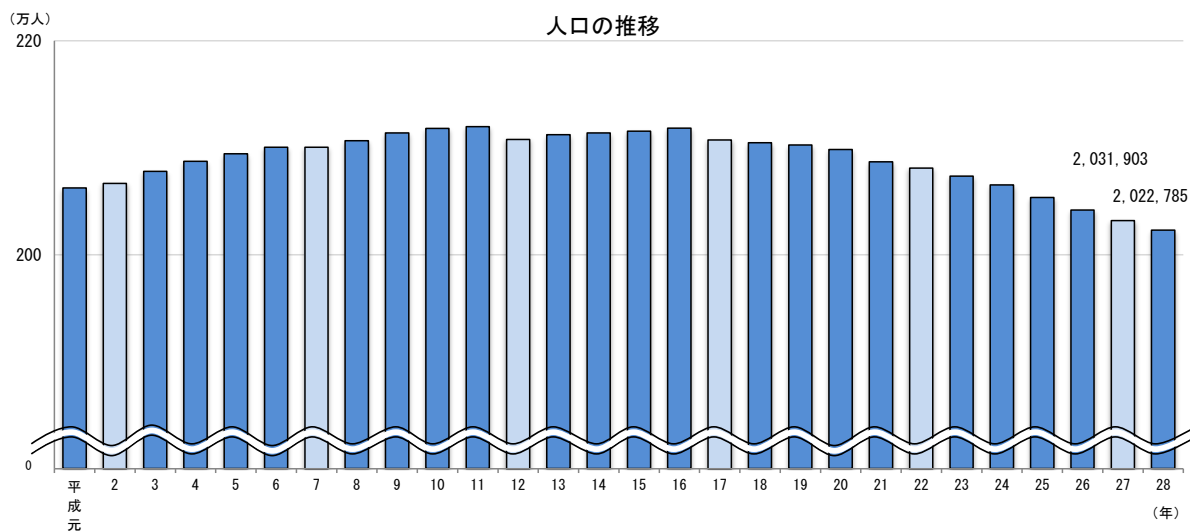
注) 県外総数には、外国との移動及び移動地不詳(職権記載・消除等によるもの)を含む。

2 推計人口

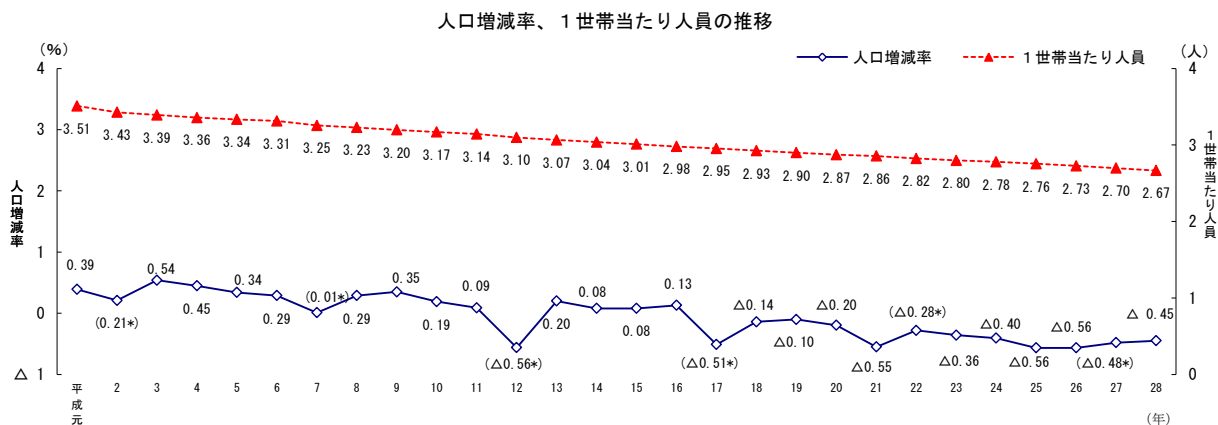
(1) 人口総数

平成28年10月1日現在の推計人口は202万2785人

- 平成28年10月1日現在の推計人口は202万2785人で、前年に比べ9,118人の減少となった。
- 総世帯数は75万8627世帯で、前年に比べ5,415世帯増加した。
- 世帯規模（1世帯当たり人員）は2.67人で、前年に比べ0.03人縮小した。



注1) 平成2年、7年、12年、17年、22年、27年は国勢調査結果による。



注1) 平成2年、7年、12年、17年、22年、27年は国勢調査結果による。

注2) 人口増減率の*印は、国勢調査確定人口と推計人口の差を含む

(2) 年齢構造

生産年齢人口の減少が続く

- 人口を年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は26万2811人で、前年に比べ4,187人減少、生産年齢人口（15～64歳）は117万348人で1万5083人減少、老年人口（65歳以上）は57万7737人で1万166人増加した。

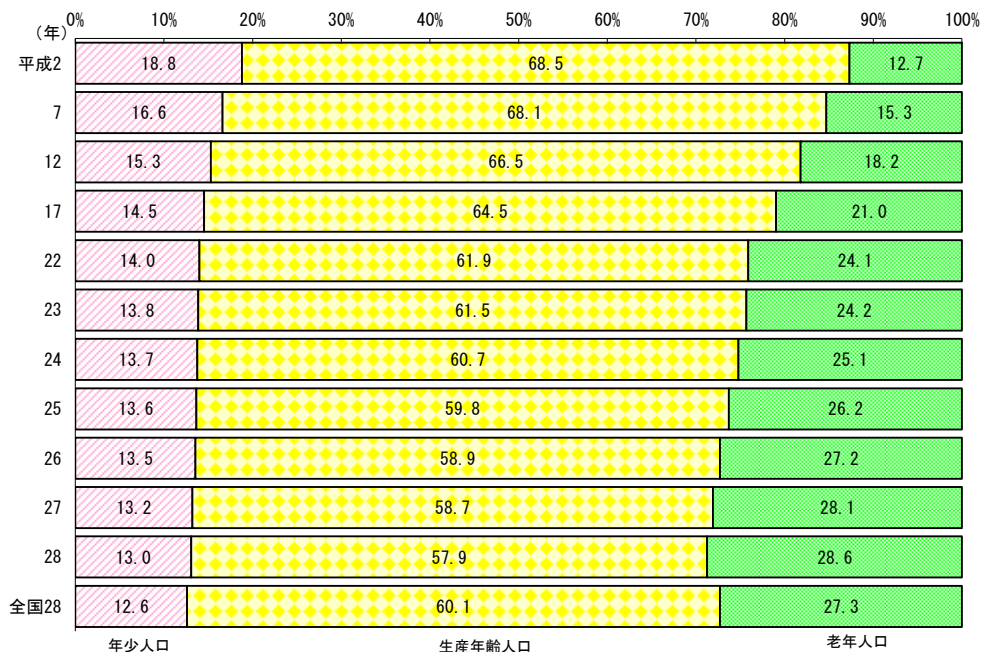
年齢構成指標の推移

	年齢3区分別人口					
	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口増減	生産年齢人口増減	老年人口増減
24年	283,594	1,254,190	518,357	△ 3,338	△ 20,831	15,792
25年	279,133	1,227,892	537,477	△ 4,461	△ 26,298	19,120
26年	274,664	1,202,851	555,408	△ 4,469	△ 25,041	17,931
27年	266,998	1,185,431	567,571	△ 7,666	△ 17,420	12,163
28年	262,811	1,170,348	577,737	△ 4,187	△ 15,083	10,166

- 人口に占める年齢3区分別人口割合は、年少人口13.0%、生産年齢人口57.9%、老年人口28.6%となった。全国※（年少人口12.6%、生産年齢人口60.1%、老年人口27.3%）と比較すると、生産年齢人口の割合が低く、年少人口及び老年人口の割合が高くなっている。

※全国は総務省統計局人口推計による概算値（平成28年10月1日現在）

年齢3区分別人口割合の推移



注1）平成23年～26年及び28年（県）は、年齢不詳を含む人口総数を分母として算出しているため、合計は100%にならない場合がある。平成22年以前及び27年は年齢不詳人口を除いて算出している。

2）平成2年、7年、12年、17年、22年、27年は国勢調査結果による。

3）全国は総務省統計局人口推計による概算値（平成28年10月1日現在）。

3 圏域別人口動態

(1) 人口動態

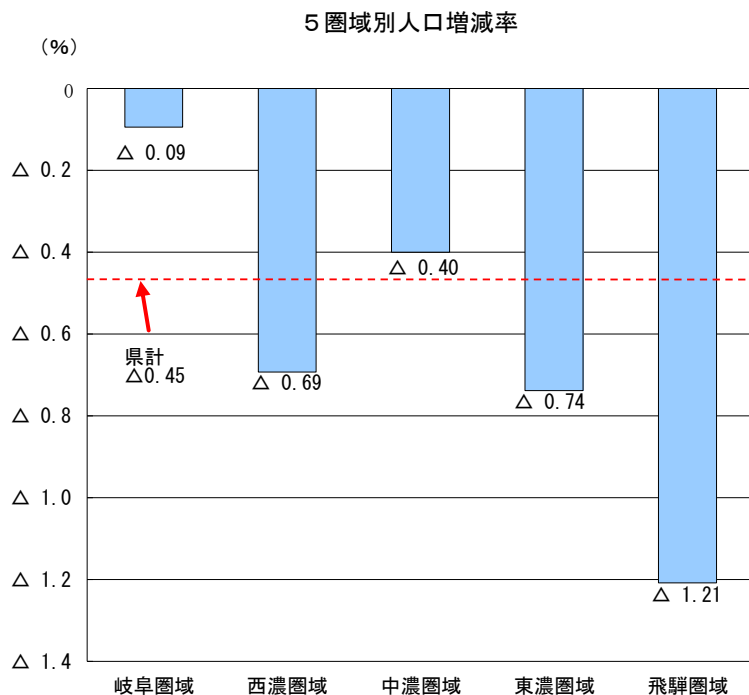
すべての圏域で人口は減少

- 岐阜圏域の人口が79万9013人と最も多く、全体の約4割を占めている。
- 人口増減率を圏域別にみると、すべての圏域で人口は減少している。最も低いのは飛騨圏域の $\Delta 1.21\%$ で、次いで東濃圏域の $\Delta 0.74\%$ となった。
- 世帯規模は、西濃圏域が2.82人と最も大きく、岐阜圏域が2.56人と最も小さくなった。

人口、1世帯当たり人員の5圏域比較

圏域	人口(人)			県人口 に対する 割合(%)	1世帯当たり 人員(人)	
	H27. 10. 1	H28. 10. 1	増減		H27	H28
岐阜県	2,031,903	2,022,785	$\Delta 9,118$	100.0	2.70	2.67
岐阜圏域	799,766	799,013	$\Delta 753$	39.5	2.58	2.56
西濃圏域	372,399	369,818	$\Delta 2,581$	18.3	2.87	2.82
中濃圏域	373,712	372,216	$\Delta 1,496$	18.4	2.73	2.70
東濃圏域	336,954	334,467	$\Delta 2,487$	16.5	2.74	2.70
飛騨圏域	149,072	147,271	$\Delta 1,801$	7.3	2.77	2.74

注) 平成27年人口は国勢調査結果(10月1日基準として実施)の確定値

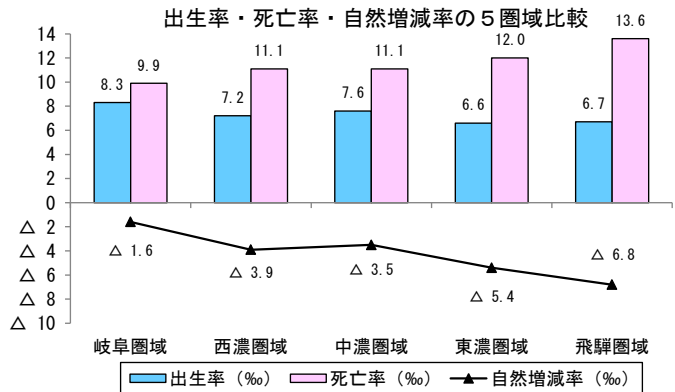


すべての圏域で自然減少

- 自然動態を圏域別にみると、すべての圏域で自然減少となった。
- 出生率は、岐阜圏域が8.3‰と最も高く、死亡率は、飛騨圏域が13.6‰と最も高い。
- 自然増減率をみると、最も低いのは飛騨圏域の△6.8‰で、次いで東濃圏域の△5.4‰となった。

出生率、死亡率、自然増減率の5圏域比較

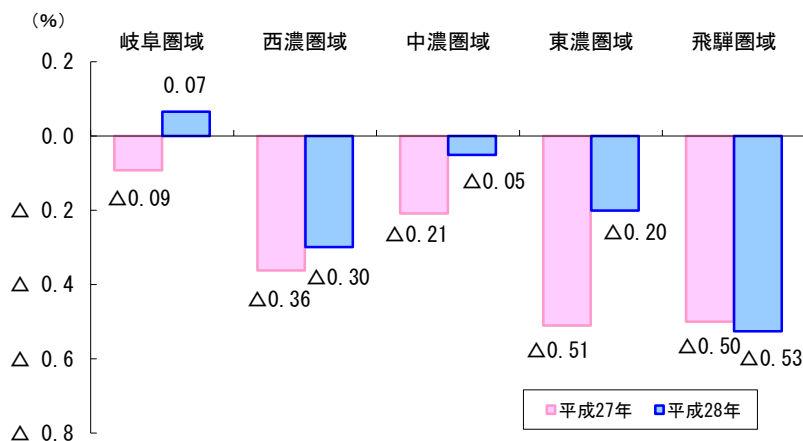
圏域	出生率(‰)	死亡率(‰)	自然増減率(‰)
岐阜県	7.6	11.0	△3.4
岐阜圏域	8.3	9.9	△1.6
西濃圏域	7.2	11.1	△3.9
中濃圏域	7.6	11.1	△3.5
東濃圏域	6.6	12.0	△5.4
飛騨圏域	6.7	13.6	△6.8



岐阜圏域以外で転出超過が続く

- 社会動態を圏域別にみると、岐阜圏域が0.07‰の転入超過となったが、それ以外の圏域では転出超過が続く。
- 社会増減率をみると、最も低いのは飛騨圏域の△0.53‰で、次いで西濃圏域の△0.30‰となった。

5圏域別社会増減率（平成27年、28年）

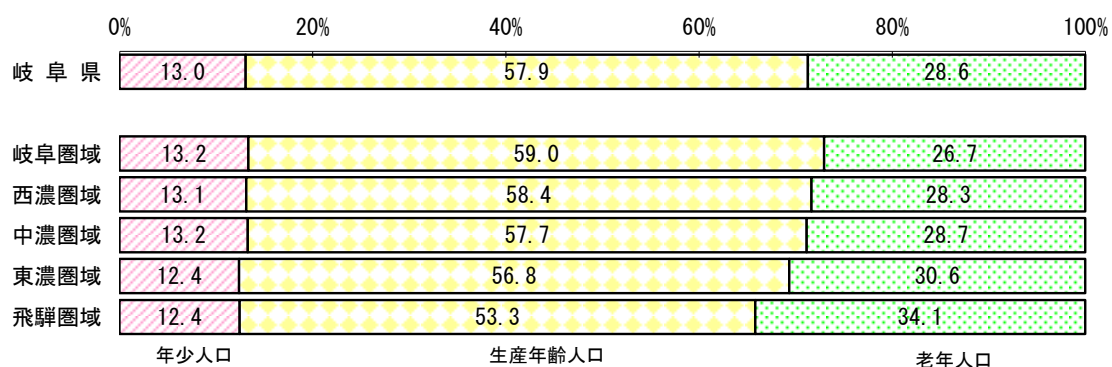


(2) 年齢構造

飛騨圏域は老年人口割合が高い

- 人口に占める年少人口割合は、東濃圏域及び飛騨圏域が 12.4%と低くなっている。
- 生産年齢人口割合は、岐阜圏域が 59.0%と最も高く、飛騨圏域が 53.3%と最も低い。
- 老年人口割合は、飛騨圏域が 34.1%と最も高く、岐阜圏域が 26.7%と最も低い。

年齢3区分別人口割合の5圏域比較



注) 年齢不詳を含む人口総数を分母として算出しているため、合計は100%にならない場合がある。